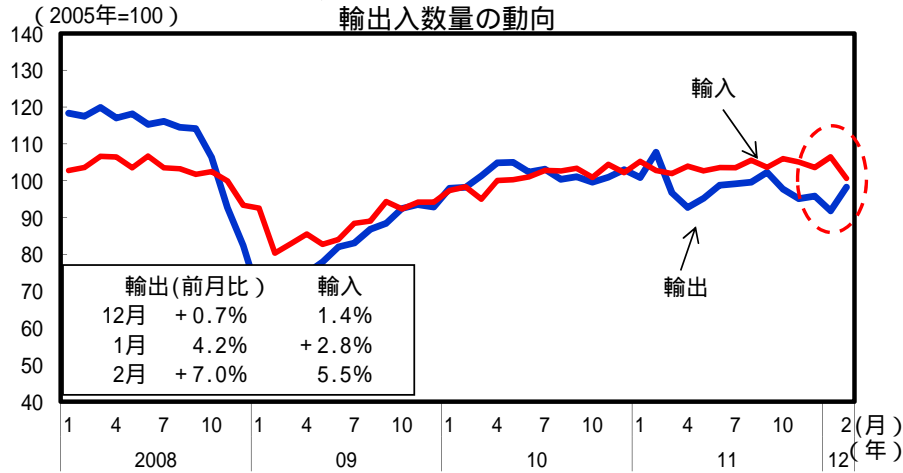
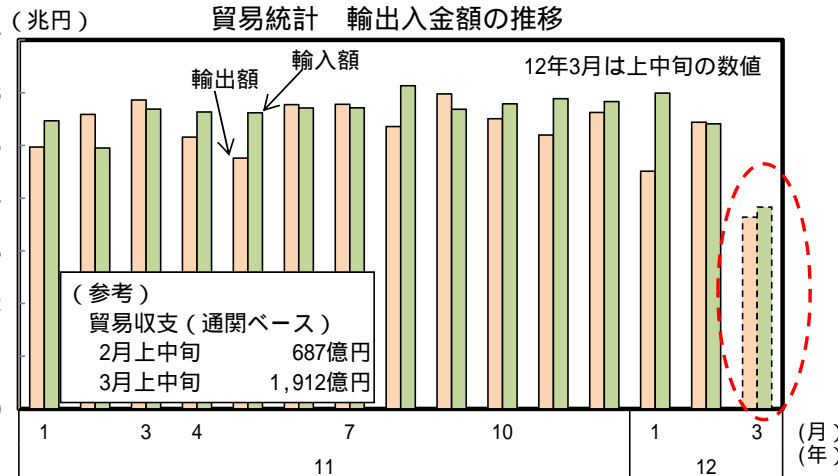


(輸出入)

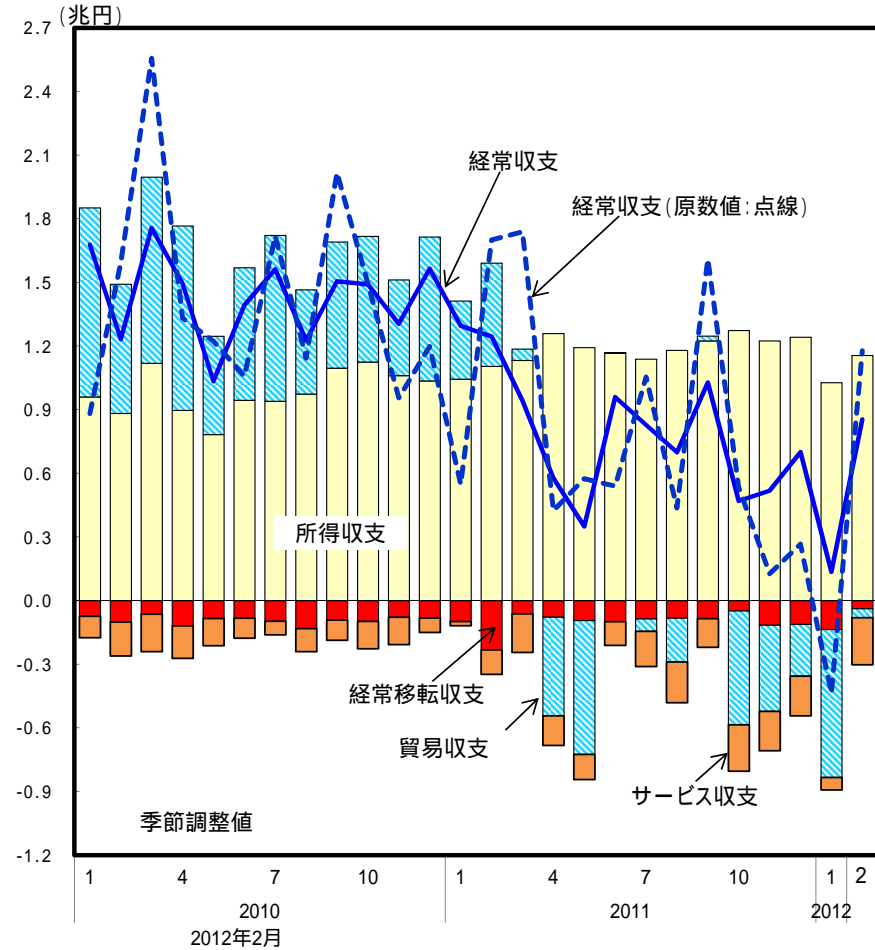
輸出、輸入はともに横ばい
輸出入数量の動向



3月上中旬は貿易赤字



2月の経常収支は黒字幅が拡大

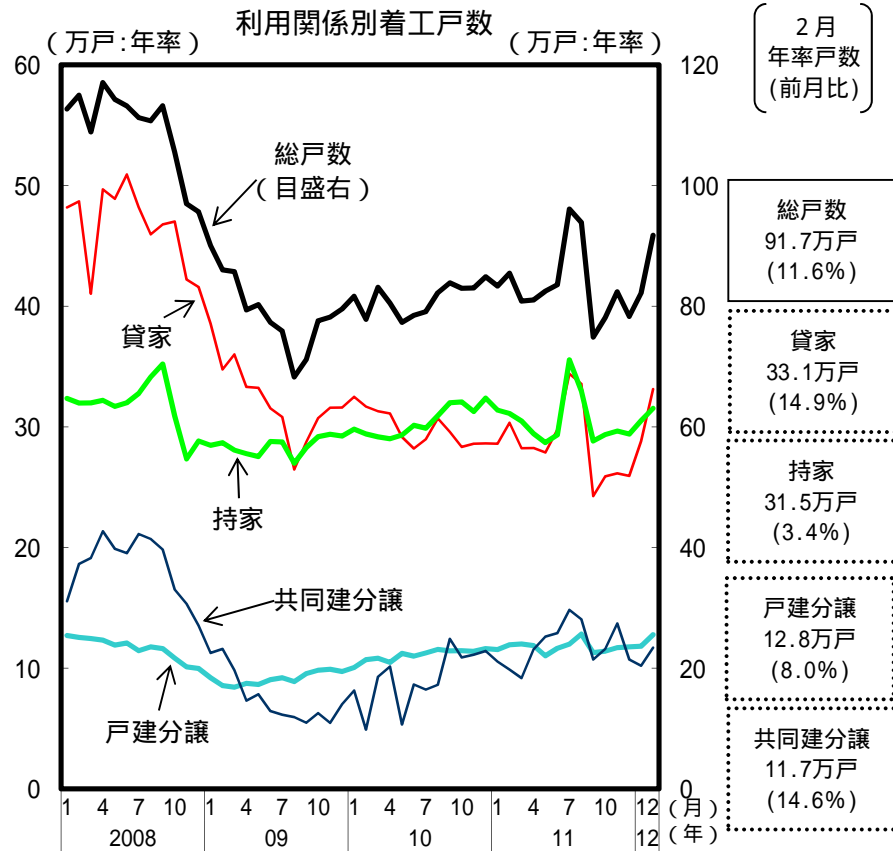


(億円)	経常収支	所得収支	貿易収支	サービス収支	経常移転収支
季節調整値	8,541	11,560	425	2,217	378
原数値	11,778	12,430	1,021	1,304	369

(備考) (左図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
(右図) 財務省「国際収支統計」により作成。

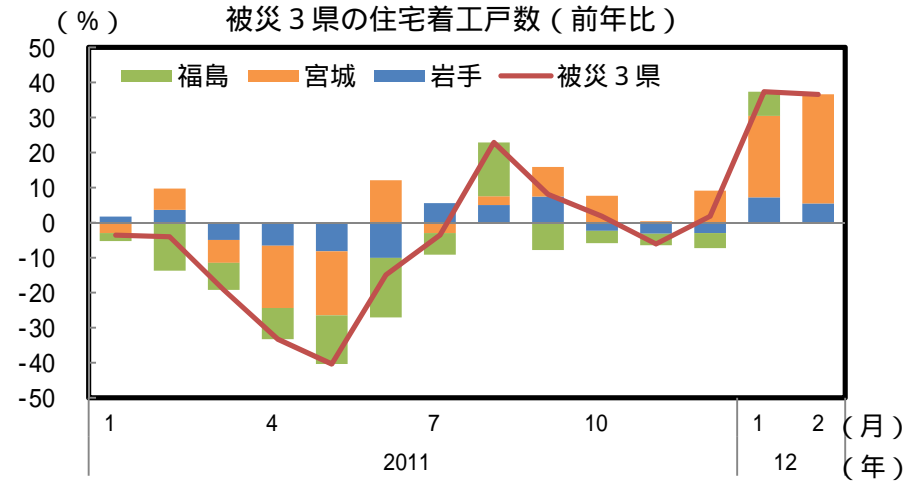
(住宅)

住宅建設はこのところ持ち直しの動き



(備考)
 左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 右下図: 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。

被災3県の着工戸数は増加

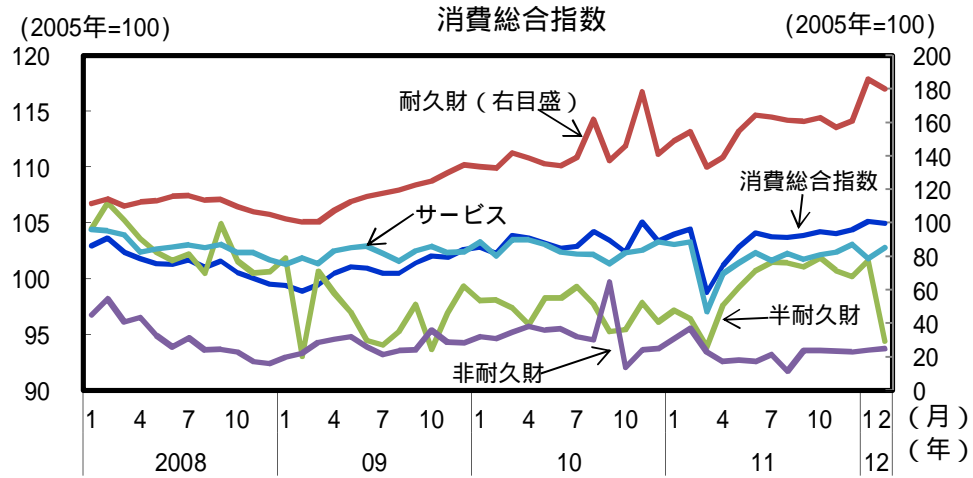


建設技能労働者不足率は高水準

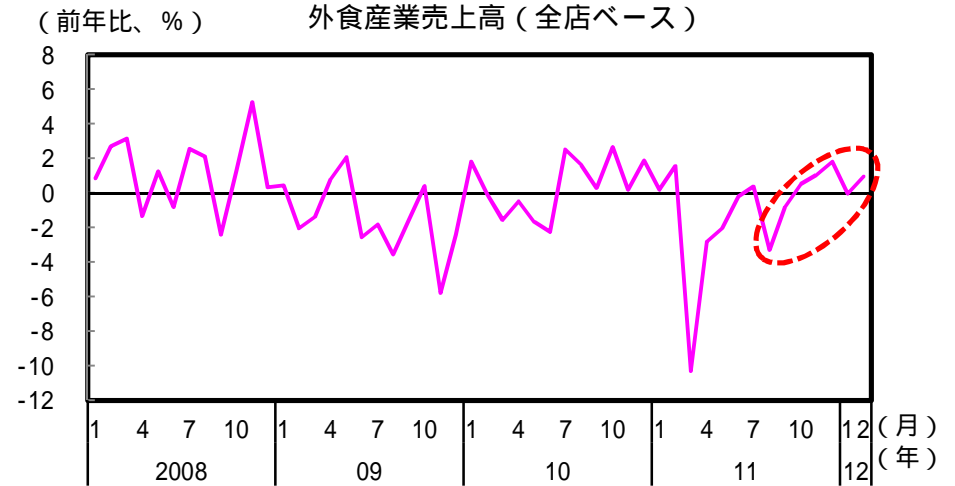


(消費)

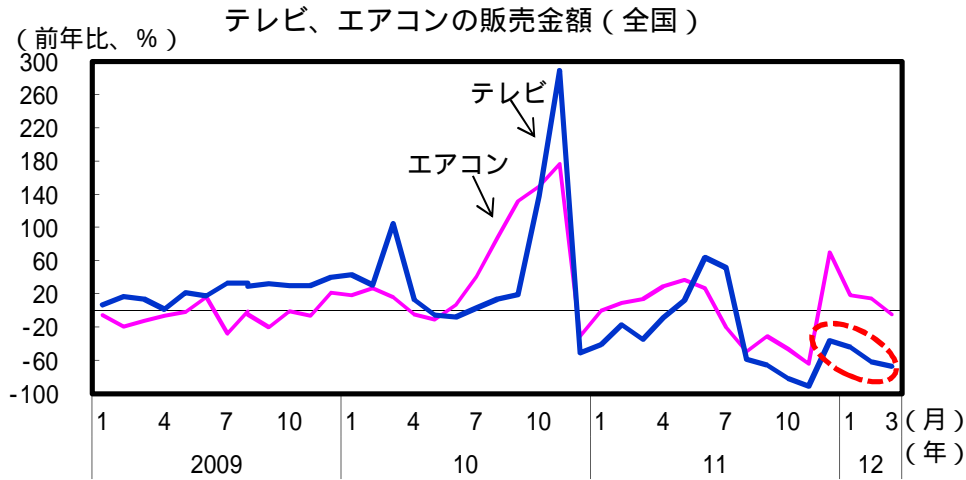
耐久財、サービスの消費が上向き



外食は持ち直し傾向



テレビ販売は低調



旅行は底堅く推移



(備考)上：内閣府試算値。

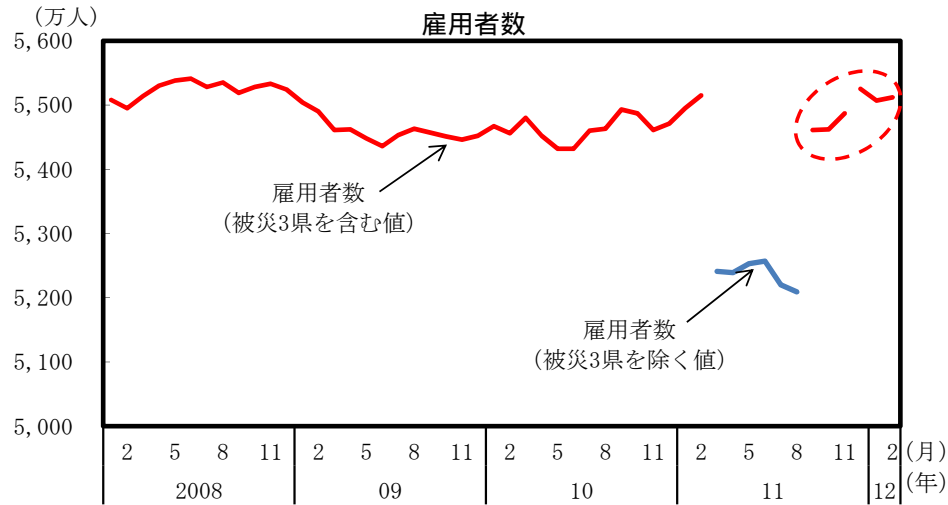
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本フードサービス協会により作成。

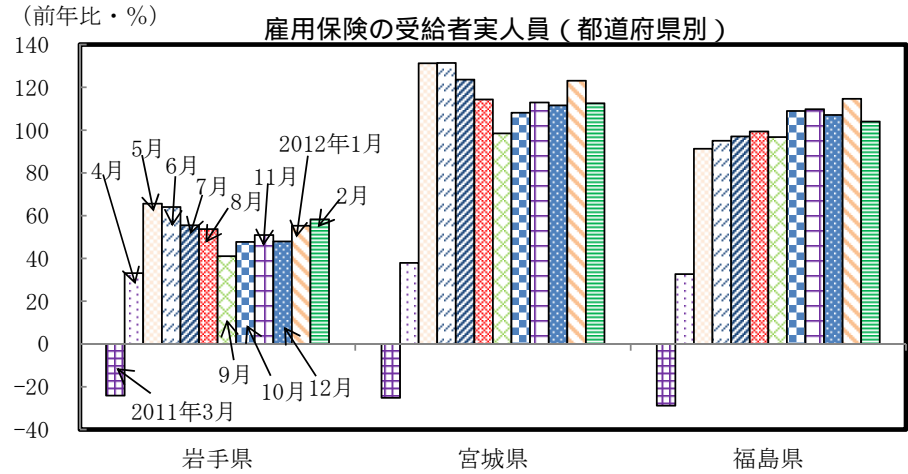
下：鉄道旅客協会資料により作成。

(雇用)

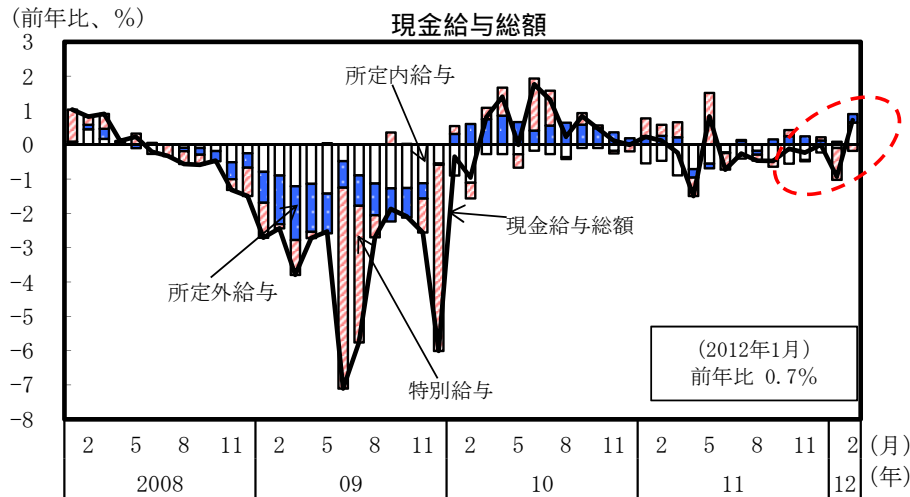
雇用者数はこのところ持ち直しの動き



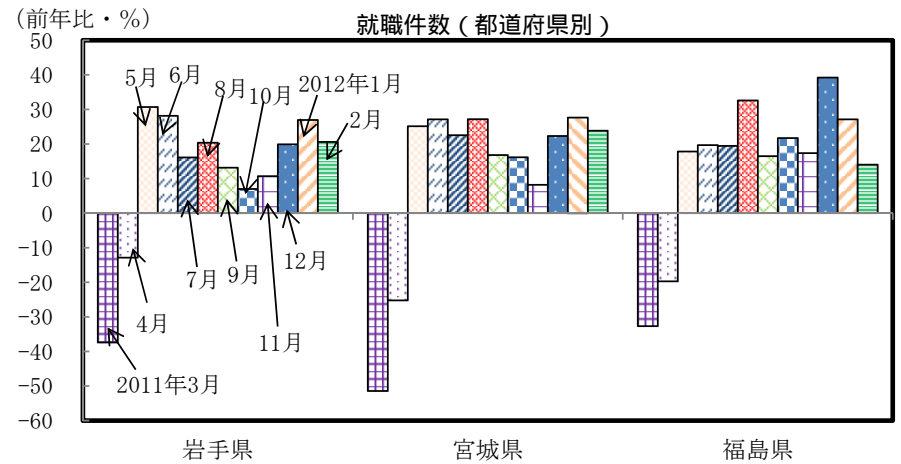
被災地における雇用保険受給者の伸び



現金給与総額は横ばい圏内で推移



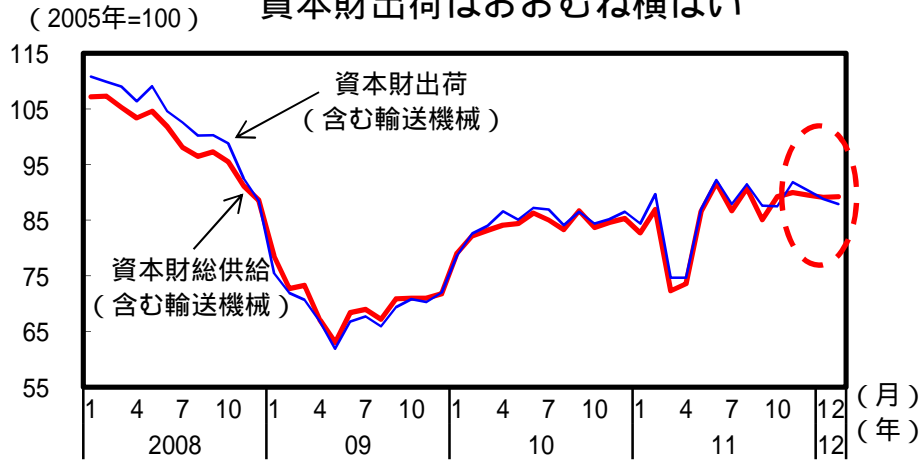
被災地における就職件数は増加



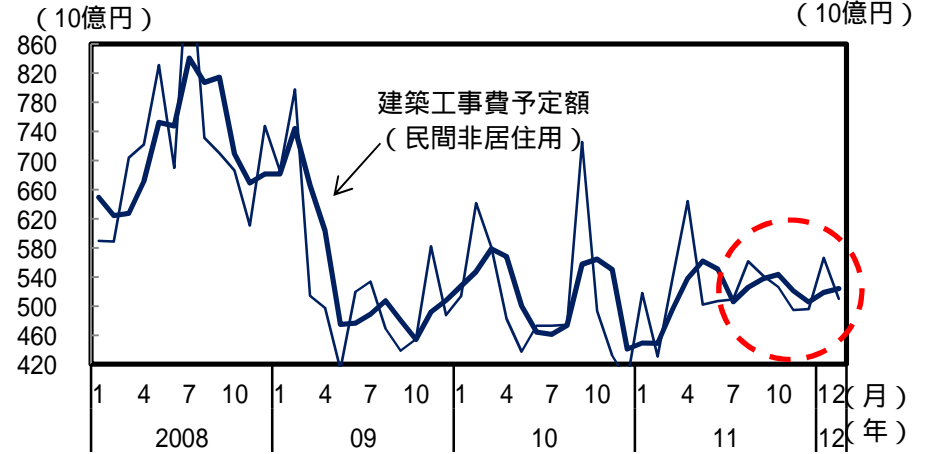
- (備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」より作成。値は季節調整値。なお、2012年1月分結果から算出の基礎となる人口を新基準に切り替えたため、雇用者数については適及可能な2011年12月分を除き、それ以前の数値とは連続性がない。
2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。値は速報値
3. 右上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(個別給付・特例延長給付・広域延長給付を含む)の値。
4. 右下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

(設備投資)

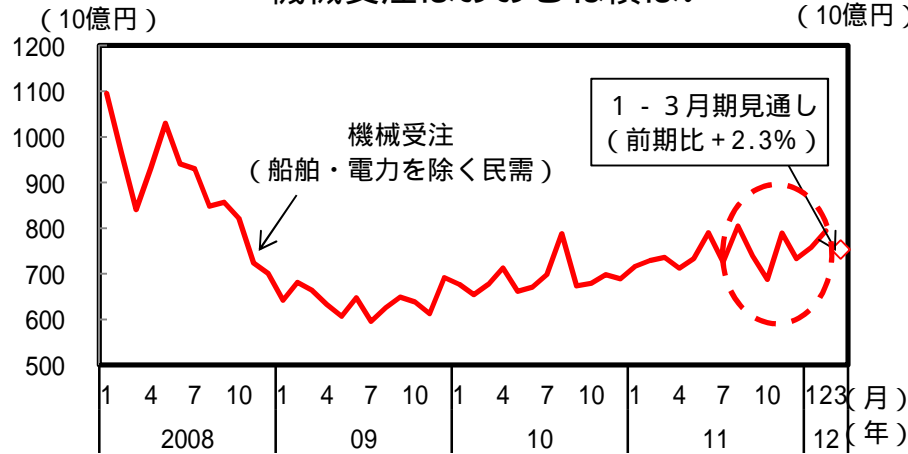
資本財出荷はおおむね横ばい



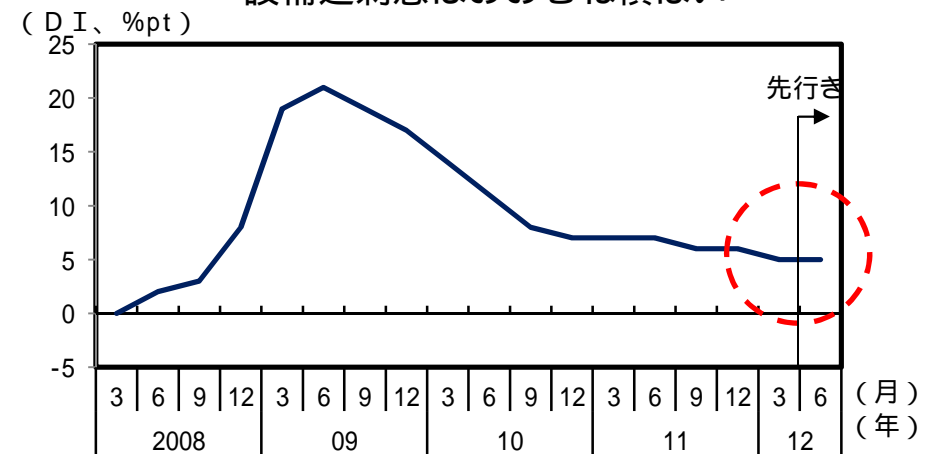
建設工事費予定額は持ち直しの動き



機械受注はおおむね横ばい



設備過剰感はおおむね横ばい

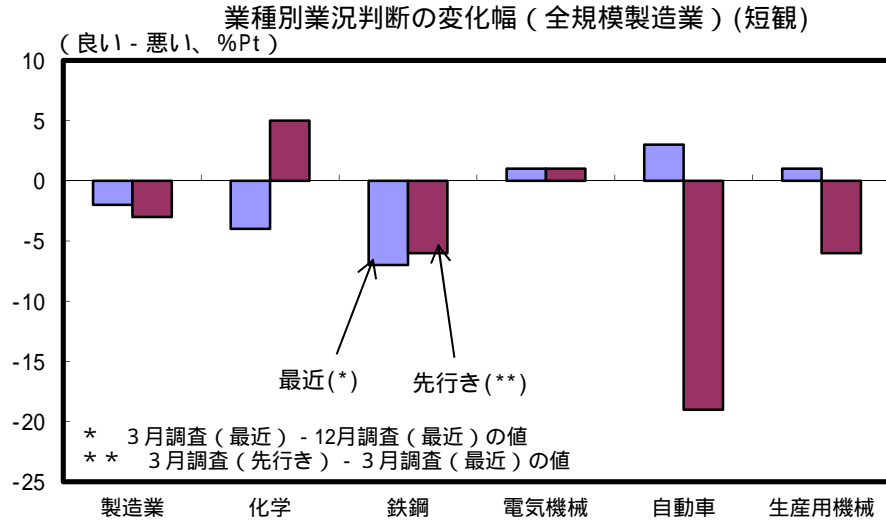


(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
左下図：内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。

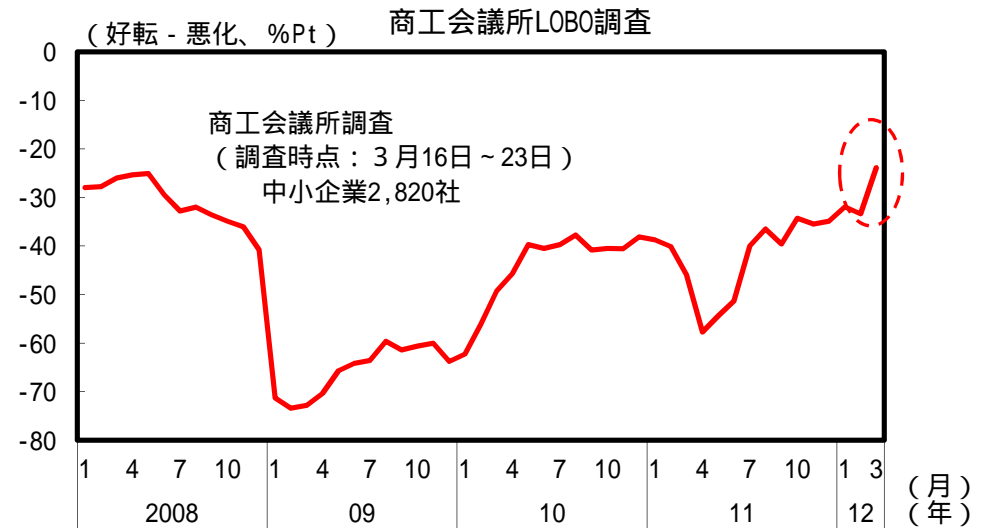
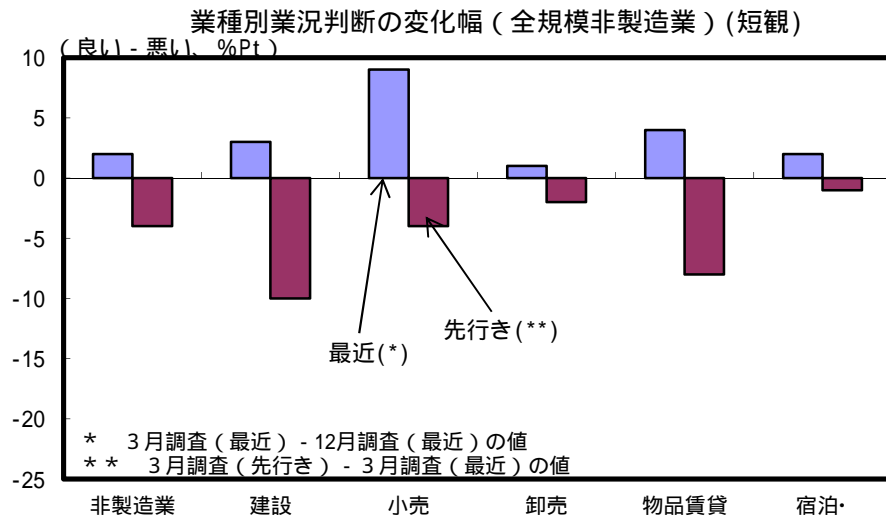
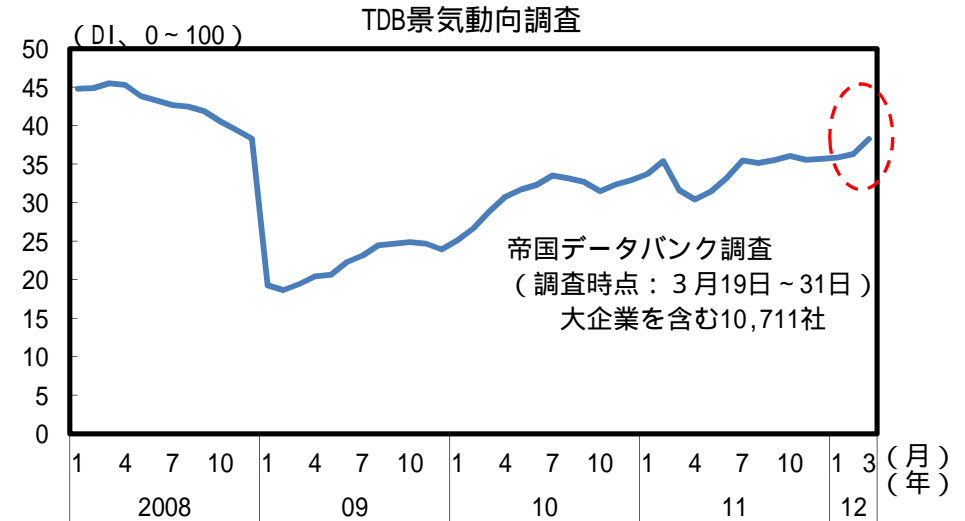
(備考) 右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。太線は3か月移動平均。
左下図：日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

(企業マインド)

非製造業の業況は総じて改善



3月後半調査では改善



（備考）左上・左下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

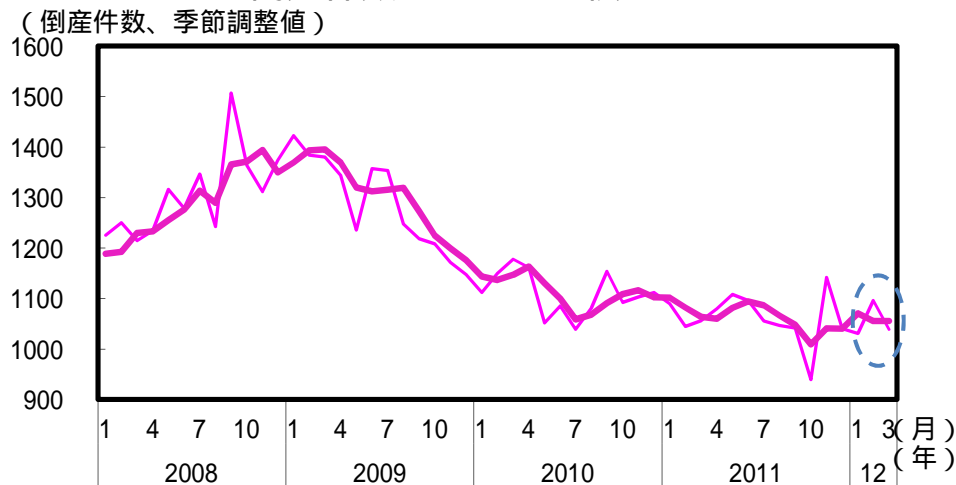
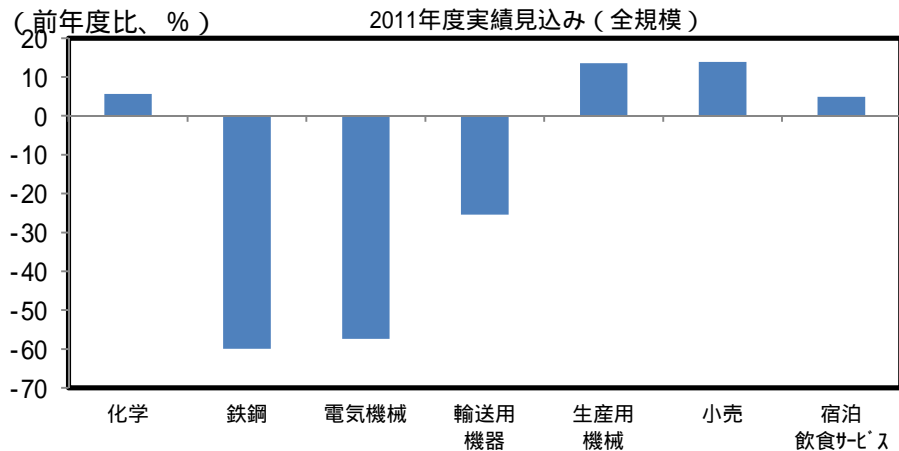
右上図：（株）帝国データバンク「TDB景気動向調査」により作成。非常によい～非常に悪いの7段階より選択。

右下図：日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」により作成。前年と比較して好転、不変、悪化より選択。

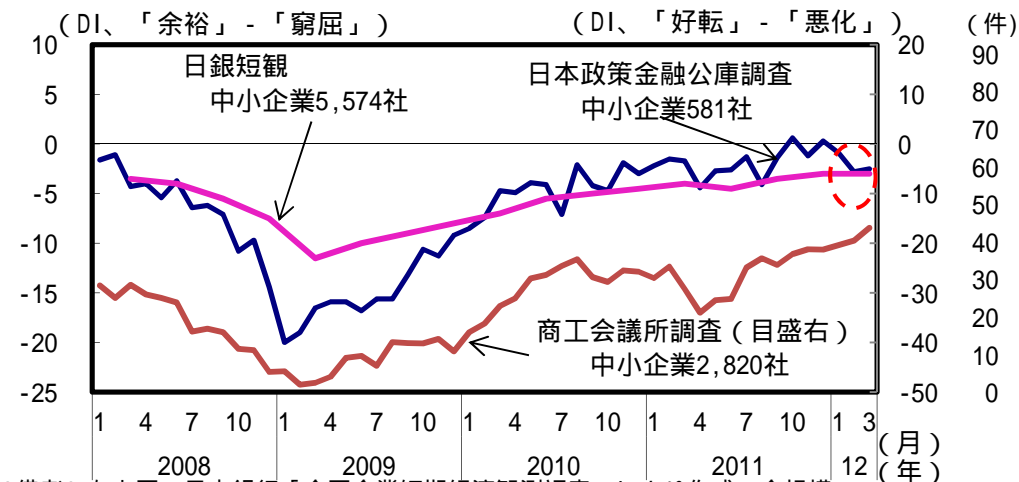
(企業収益・倒産)

鉄鋼、電気機械で大幅減益

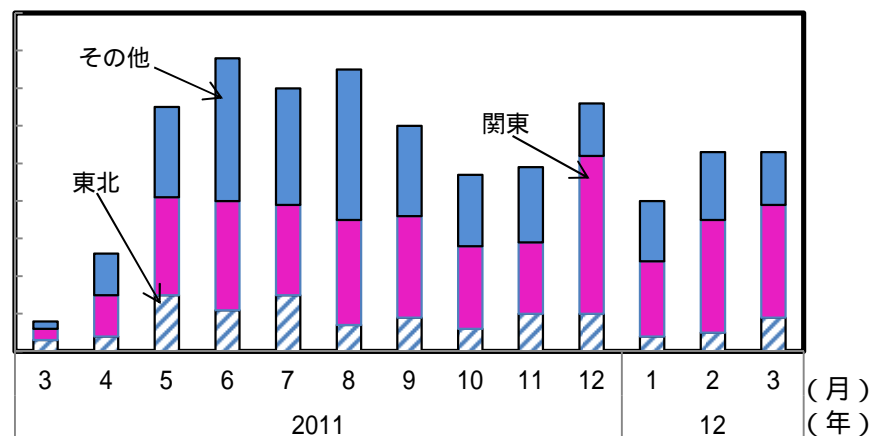
倒産件数はおおむね横ばい



短観では資金繰り状況に、おおむね変化はみられない



地域別震災関連倒産の動向



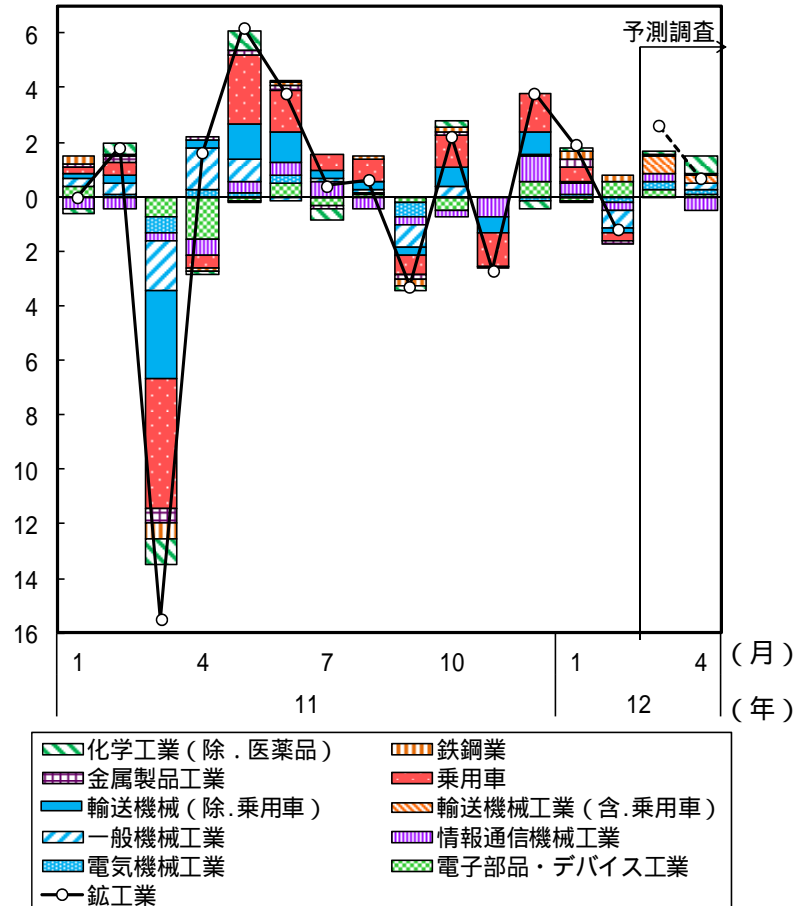
(備考) 左上図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。
左下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。
右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

(生産)

生産の寄与度分解

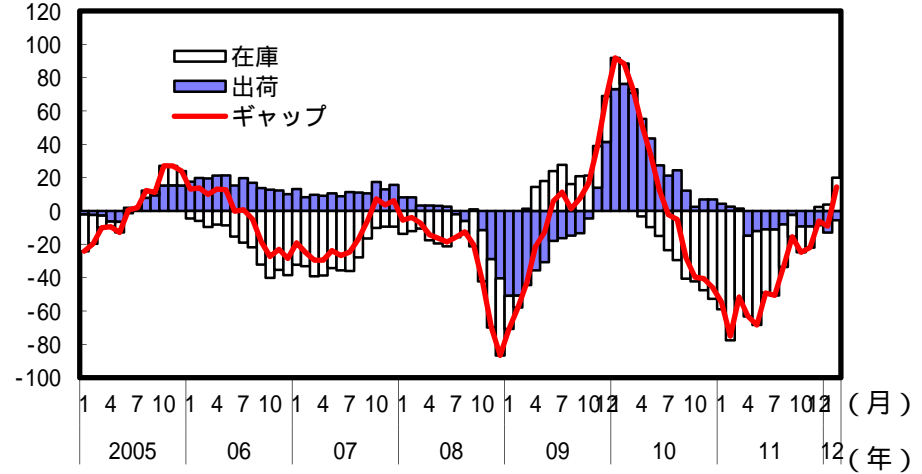
(前月比、%)



(備考) 左図：経済産業省「鉱工業指数」より作成
 右上図：自動車工業会「自動車統計月報」、
 内閣府ヒアリングにより作成。季節調整済値。
 右下図：経済産業省「鉱工業指数」より作成

電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップ

(% p)



電子部品・デバイス市場の動向

A社

国内需要については、自動車向けが引き続き堅調であること、一部スマートフォン向けの需要増がみられること等を背景に、全体に流通在庫が減少基調にあり、今後、緩やかな回復が期待される。

海外需要については、アメリカでは自動車向けが引き続き堅調であること等から緩やかな回復、ヨーロッパでは輸出向け自動車については好調だが、その他は低迷、アジアでは、中国はスマートフォン向けが好調、台湾ではパソコン生産が緩やかな回復、スマートフォン向けは需要増、韓国・ASEAN市場は回復が遅れている。

B社

パソコン向けは昨年末においても低迷が続いた。
自動車向け、スマートフォン向けは堅調に推移している。
 テレビ向けは、ようやく若干上向きになってきているが、昨年同期比で見ると未だマイナスであり、本格的な回復には至っていない。

(景気ウォッチャー調査(3月))

< 景気の現状判断DIの推移 >

	2011年12月	2012年1月 (前月差)	2月 (前月差)	3月 (前月差)
各分野計	47.0	44.1 (-2.9)	45.9 (1.8)	51.8 (5.9)
家計動向関連	46.5	42.8 (-3.7)	44.4 (1.6)	51.1 (6.7)
企業動向関連	45.4	42.6 (-2.8)	44.8 (2.2)	51.0 (6.2)
雇用関連	54.9	55.5 (0.6)	57.7 (2.2)	58.1 (0.4)

DIが50を超えるのは2011年7月調査以来、8か月ぶり

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	2011年12月	2012年1月 (前月差)	2月 (前月差)	3月 (前月差)
各分野計	44.4	47.1 (2.7)	50.1 (3.0)	49.7 (-0.4)
家計動向関連	43.8	46.6 (2.8)	49.9 (3.3)	49.3 (-0.6)
企業動向関連	43.5	47.2 (3.7)	49.0 (1.8)	48.8 (-0.2)
雇用関連	50.6	50.7 (0.1)	53.5 (2.8)	54.3 (0.8)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興ムードの高まり

ギフト関連の商材が好調に推移した。卒業や進入学などで人の動きが一層活発となり、お祝いや内祝いなどが、前年同月には自粛ムードでできなかった分、今年は大いに動いている(北陸 = 百貨店)。

年度の区切りということもあるが、東日本大震災後1年を経過して復興工事が始まるとともに、株価も回復しつつあることから、客から明るい声を聞くことが多くなってきている(中国 = 通信会社)。

[家計関連]マイナス要因 : 悪天候により低調だった春物商材

今月は気温が低く、また週末の雨がずっと続いて春物衣料の動きが非常に悪かったため、悪くなっている(南関東 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因 : 円高の一服感の浸透

現在、輸出企業に製品を収めている中小の下請製造企業では稼働率が上がっている(北陸 = 税理士)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設業・自動車関連をはじめとする製造業での求人増

エコカー減税の延長もあって低燃費車、ハイブリッド車を中心に販売が好調なことから、自動車関連、製造業の受注が増加している(南関東 = 職業安定所)。

建設業者からの現場作業員を主とした求人申込が順調で、持ち直しの動きが感じられるが、他の業種においては目立った動きが見られず、雇用動向は横ばいである(北関東 = 職業安定所)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

例年がない大雪の影響で、この時期になっても雪がまだまだ残っていることで春の準備が遅れており、悪い影響が出ている。それでも復興景気への期待が大きいことから、今後については良くなる(北海道 = 一般小売店[土産])。

[家計関連]マイナス要因 : 原油価格の上昇等への懸念

今後、ガソリンの高騰や電気料金の値上がり、消費税の増税などが見込まれるため、消費マインドが冷え込むことになる(北海道 = スーパー)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要等への期待

復興需要を受け、業界としても一定の受注量は継続的に確保できると想定しているが、一方で資材や労務単価の高騰が顕著になりつつあるなどの不安要素もあるため、総体的な景気は横ばいで推移するとみている(東北 = 建設業)。

[企業関連]プラス要因 : 円安傾向の継続等への期待

輸出台数、受注、あるいは上期、年間の予想ともに若干上向きとなっている。上積みの台数は少ないものの期待感が出てきている。また、円安傾向であることも、あわせて期待感がある(四国 = 電気機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 原油価格の上昇等への懸念

原料や資材の値上げに加えて、今後の電気関係、燃料関係の値上げが見込まれるが、その値上げ分を商品価格に転嫁できないため、今後についてはやや悪くなる(北海道 = 食品製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 円安傾向の継続等への期待

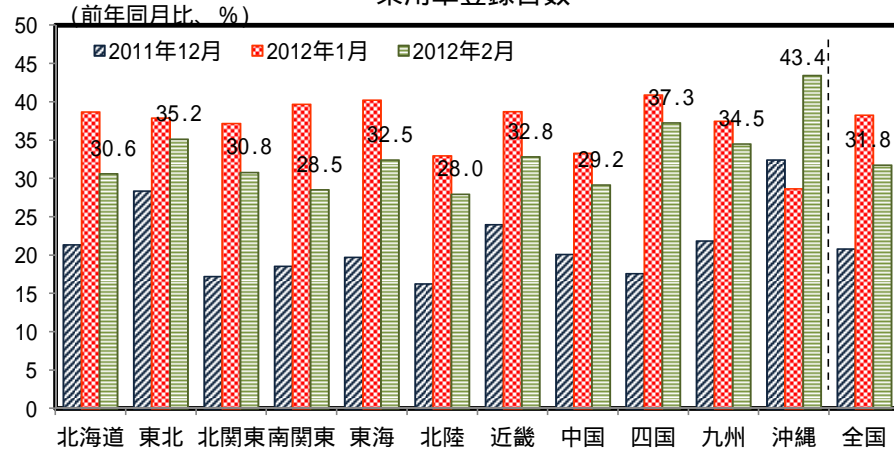
株価の回復や円安傾向は、企業の採用活動の追い風となるため、先行きの見通しはやや明るい(近畿 = 民間職業紹介機関)。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2012年3月調査、調査期間: 3月25日~31日)をもとに作成。

(地域経済)

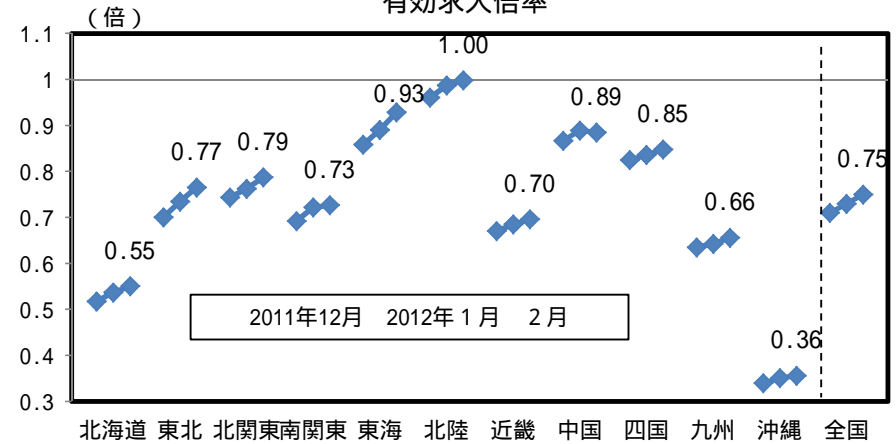
乗用車は全地域で前年比大幅プラス

乗用車登録台数



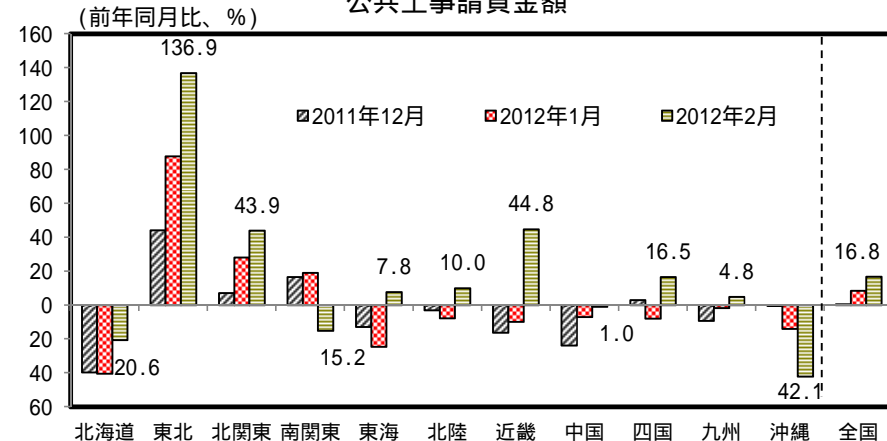
有効求人倍率は北陸で1倍まで改善

有効求人倍率



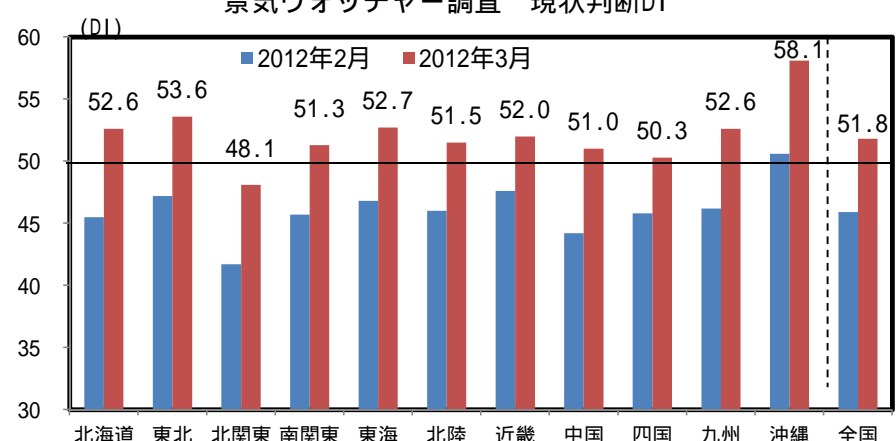
公共投資は、東北、北関東の被災地域で大幅な伸び

公共工事請負金額



景況感は各地域で大きく改善

景気ウォッチャー調査 現状判断DI



(備考) 左上側：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

左下側：北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

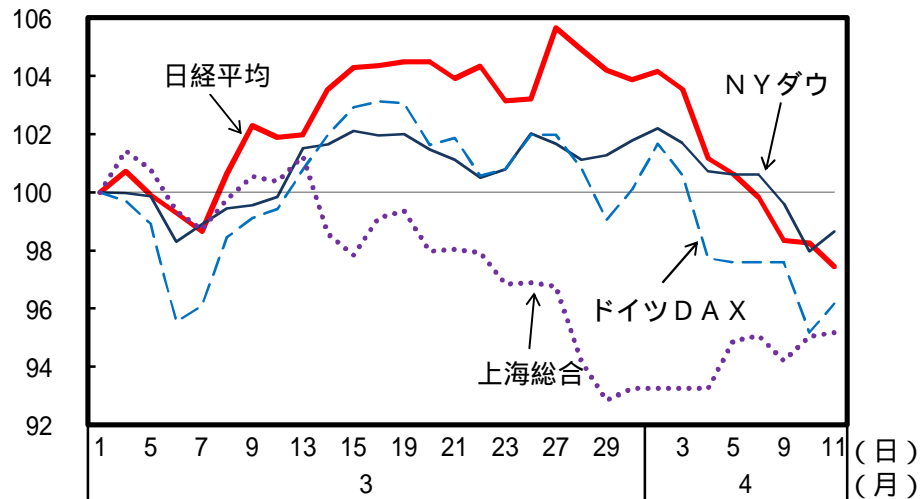
(備考) 右上側：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

右下側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。

(株式・為替・商品市場)

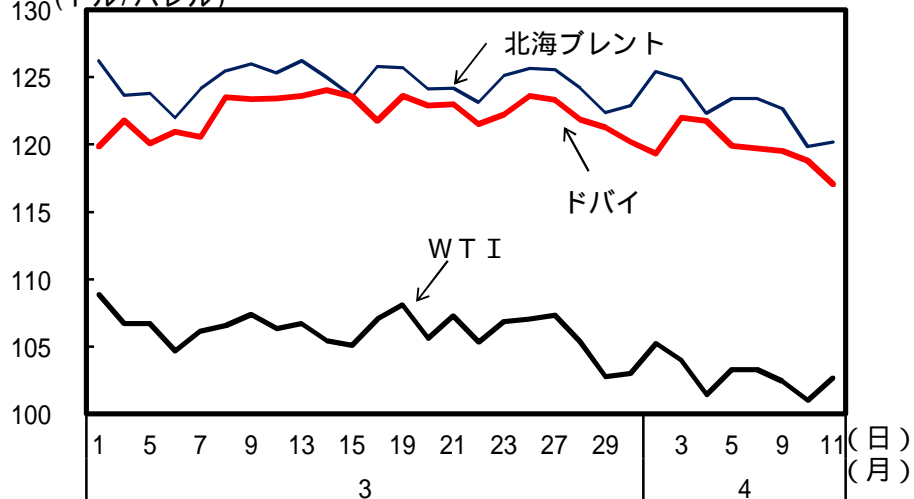
株式市場

(2012年3月1日 = 100)



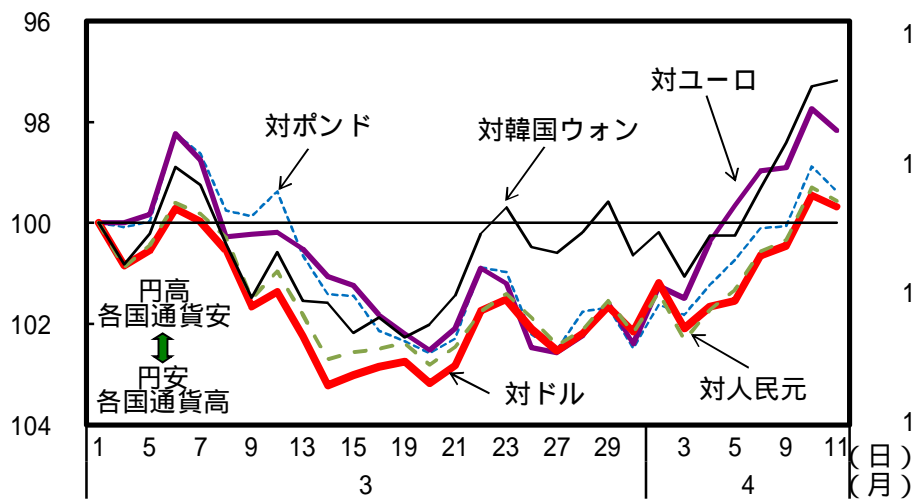
原油価格

(ドル/バレル)



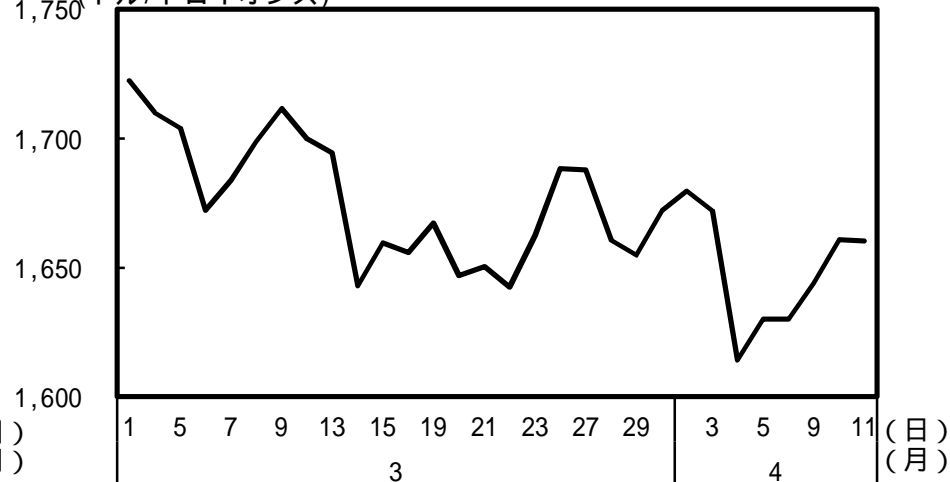
為替市場

(対円レート、
2012年3月1日 = 100)



金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。